

## 2008.11.20：防災・危機対策調査特別委員会

「室内の防災・減災対策について」消防局よりの報告への質問

池田友信委員

この種のアンケートをとるとか、あるいは調査をするということについては、やはり何かの問題があって、その問題を分析して、そしてそのアンケートの結果、その分析の状況がわかって課題が出るという、これはそういう流れですね、このアンケートをとるということは。でも、一番肝心なのは何かというと、課題を見つけるだけじゃなくて、対策をどうするんだということを出さないと。この状況ですと、こういうアンケートの結果でこういう変化がありましたで終わっているようなんですね。課題を出されてますが、じゃどうするんだと、このアンケートと課題の中から消防としてはこれからこんな形で対策を打ちたいんだけど、という方針を出さないと、私はアンケートをとった意味がないと思うんです。その現在の現状の分析で終わっている。これからの課題は何かということをやむを得ないほどの協議の中でも話したいと思いますが、平成12年から5年間ですから、5年たって17年に、5年間の中でそういう対策というものを考え出さないと、本来はいけないと思うんです。そして、17年のアンケート結果をとって3年もたってるんですから、この状況の中で今後こういう対策を講じないといけないということを、やはりこの中に示さないといけないと私は思うんですね。それについてはどうですか。

防災安全課長

委員御指摘の点はまさにおっしゃるとおりでございまして、特にこういった対策を打ち出す際には、課題を抽出するための調査項目を選定した上で調査をし、その結果を分析した上で施策に反映するというようなのが通常のやり方かというふうには認識してございますけれども、申しわけございませんがそこまでの、いわゆるフィードバックを、この室内の防災・減災対策に特化した形でのアンケートというのに一番適切なものがございませんでしたので、利用させていただいた調査が意識調査であったというところにつきまして、御容赦いただきたいと思いますとともに、当然ながら今後これだけでは終わりますので、具体的な施策については今後検討させていただきたいというふうに考えてございます。

池田友信委員

やはりこの課題の中にいろいろな大きな問題とか意味があると思うんですね。やはりそれが、これからの消防の予防対策も含めた仙台市としての指針の中に織り込まないと、生かさないといけないし、相当多くの労費をかけてとった調査ですから、そういう方々にも反映するようにしなければならないし、それが一番、目的は何かといたらやはり対策を講じて、問題だったことを少なくするということの、結果としては地震の状況でどういうふ

うに生かされるかということですから、そういうことを考えていくと後ほどいろいろ協議したいと思っておりますが、やはりこういった問題を含めてどういうことをしなきゃならないのかということ、消防の方としてはっきり意志を打ち出して、それに対して市民の協力を求めていくということにしないと、現状の中ですと何となくこの普及を待つとか、認識を待つという形だけでは、やはり組織的な行政として、問題を解決するための組織的な計画的な解決にはなっていないと思うんですね。その辺ははっきり意思表示をして、そして市民に対して協力を求めていくという形に進めていくべきだと思いますし、そういう結果を課題で終わらずに、やはり対策を打つと、ここに出すというふうに、ぜひこれから調査した場合は、やはり出すべきだと私は思います。後ほど協議の場で。

#### 「転倒防止器具について」

池田友信委員

大変きょうは御苦労さまでした。この転倒防止の器具関係については、行政的にでなくて、やはり民間の知恵と力とあらゆる工夫だと思うんです。ですから、そういう部分では泉田さん初め民間の方々のこれからの御努力というのは、非常に私は、社会的に非常に大きいと思うんです。その中でこれから懸念されるのは、やはり先ほど聞きましたけれども、価格の問題なんですね。価格の問題をいかに低廉で使いやすくするかということと、器具の理解の仕方、きょうの中で私は非常に参考になったのは、L字の金具で地震の状況では全然役に立たないよという、こういう一つの例を見せてもらって、これは意外とL字の金具を打ち込んでいる人たちは、転倒防止対策済みという感覚で受けとめている嫌いがありますね。ですから、その辺はある意味では器具のそういったレベルアップも考えていくと、もっとやはり普及するための対策が必要かなということもあるんですが、それが一つありますけれども、価格の問題でぜひひとつ工夫していただきたいというのは、例えば今拝見しましたが、本棚のラック、それは大変いいと思うんですよ。しかし、出てくるものの加重の状況から見れば、余りお金をかけ過ぎる器具だと思うんですね。何でそのビデオロックくらいのにそんなに、ああいう形というのはあるんですが、これだけじゃなくて一般の部分でもいろいろあるんですよ。もっと簡単にできるんじゃないかなというふうなものが。場合によったら木製でもできる。例えば観音開きの防止なんていうのは、取っ手のところに木材を挟めて、それを取り外しするような感じでも可能なんですよね。そんな低廉な器具の開発を、できるだけ安く丈夫にできるような、そういう開発工夫をぜひこれからも検討していただきたいという、一つの要望です。

「その他」

池田友信委員

やはり協議が一番メインですから、その他という形でなくて、議事の流れとしては、それを終わってそのほかのことをやるというのが流れがあったと思いますが、一応その他という項目でやるようですから。

先ほども問題提起というか後ほどの協議でやりたいということで話したんですけども、一つは先ほどの報告の中も含めて、一緒に混ぜて質疑をさせていただきたいと思いますが、一つは先ほどの介護施設の六郷の杜の火災の状況についてですね、そこで聞けばよかったんですが、協議の中でまとめて聞こうと思っておりました。一つは、出火原因は今調査中ということではありますが、今回の火災の状況の中で避難状況について何か問題はなかったんですか。ああいう施設に対する避難の状況について問題はなかったかどうかということをお伺いしたい。

消防局長

確認ですが、避難の状況というのはいわゆる入所者の避難の状況ですか。私ども報告を受けている限りでは、基本的には第二出動までかけて消防職員が対応しておりまして、職員が避難誘導、団員も含めて、入所者全員を、要は救出したという言い方でも構わないと思うんですが、中から外に応急救護場所に誘導して、その後負傷しなかった方については別な施設に人員輸送車で搬送させていただいたということで、基本的には職団員が避難を担当したということが中身でございます。

池田友信委員

やはりこういう災害が起きたときに、そういう鎮火をさせる、あるいは対策とあわせて、その中でどういう課題があるのかということも、これは大事な対応のやり方だと思うんですが、そのことを踏まえてその後特別視察ということをして53施設で実施したということですから、当然今回の火災の状況も生かして、そういった施設を特別調査をしたということですが、この施設の中での防災訓練の状況ということについての調査もされたかどうかですね。

予防課長

今回の六郷の杜につきましても、過去5年間何回訓練をしているというのも調査しておりますし、今の特別査察におきましても訓練の実績を調査しているところでございます。なお、消防法で年2回消防訓練ということが義務づけられておりまして、社会福祉施設すべて2回以上やっている状況を把握しているところでございます。

池田友信委員

やはりこれはこういった福祉施設だけじゃなくて、市の集合施設に対する防災訓練について、ぜひこれからいろいろな意味で工夫して対応することが大変重要ではないかなと思っております。

次に、室内の転倒防止の意識調査の件で先ほど報告されましたけれども、その結果の中で、私はアンケート調査して課題が見つかって、こういう形で報告されましたけれども、今後の中でやはり対策をどうするのかと、こういうことをはっきり出して取り組むことが必要だと思うんですが、私はこういった形で一般の市民の方の意識調査で、今後の中での啓蒙啓発という形で終わってはならないと思うんですね。そこでいかにして個別の意識調査、啓蒙啓発とあわせて、組織的にどんな形で対応するのかということが、やはりこれから大事だと思うんですけれども、やり方としてはこれから促すというか、啓蒙啓発で取り組んでいくというふうなやり方なんですか。それとも具体的に対策として、こういう対策をこれからやりたいということが、今何か考えられていますか。

消防局長

冒頭で岡部委員の御質問に対してもお答えさせていただきましたが、やはり要はこの課題が抽出されて、私どももその課題から導かれる対策について検討しておりますが、きょうも各委員からいろいろアイデアも含めてお話をちょうだいしていますので、この調査特別委員会のまとめと連動させながら、私どもの考え方も含めて、新年度に向けて新たな取り組み、特に目標設定というのはやはり必要なだと思います。最初岡部委員からも指摘ありましたが、今のパーセント、40数%ということであれば、それを100%というのはなかなか難しい話でありますので、何年度までに何%の方々が家具の転倒防止について措置をしていくというような目標を設定しながら、新たな取り組みということにつきましては、先ほど申し上げましたように、科学的なベースをもとに家具の取り付けの施工方法まで含めたマニュアルを私どもとしても、民間の方々の御協力も得ながらつくり上げて、そのもとの施工できる民間の方々、ボランティアの方々に参加していただきながら、そのネットワークのもとで普及を進めていきたいと。当然取り付け費用が無償であって、取り付け金具自体はお出しいただくという前提にはなるうかと思いますが、そういう形で進めていく必要があるのかなというふうに考えております。

池田友信委員

いわば消防の方では、大きくこういう対策に当たっては組織的に例えば消火活動の訓練とか、そういう自主防の育成とか、そういう具体的なハード的なもので取り組んでいくことと、どちらかという転倒防止とかというのは個人宅のものですから、そういう部分での対応というふうに分けると、大変な数をこなさなければならない。そういうことを、ではどういうふうにしていくのかということを考えていくと、いかに地域の中でみんながその

気に、組織的になってもらうのが一番私は効率的にいいと思うんですね。1軒1軒回るといよりは。ですから、そういう部分での対策で考えていくと、先般の特別委員会で資料のお願いして出していただきました、町内会の自主防災組織における訓練実施状況という現実を見ますと、これは大変な、これから対策をどういうふうに取り組んでいくのかというふうなことをやはり検討しないといけないことだと思うんですよ。自主防そのものでもこの開催状況を見ますと、非常に自主防のあるところ、組織結成のあるところ、ないところ、それから町内会以外で自主防のあるところもありますが、現状の中では結成が1,287組織、未結成が94と。そのほか15くらい別の町内会以外の組織があるにしても、そのほか町内会を結成していないところがありますから、全然組織も何もないところが。ですから、そういう部分も考えていくと、これは組織的に展開していく方法を消防の方で中心にしながらも、消防だけじゃなくて企画市民局も含めて対応していくようにしないと、本当の徹底した防災体制というのが市民に浸透しにくいんじゃないかなというふうに思うんですよ。ですから、この辺についてはどういうふうにお考えになっているのか。私は消防の枠を越えて、他局との調整をしながら、特に企画市民局とのいかにしてタイアップした形の活動をしないと、私はなかなか徹底した形で浸透するという状況が難しいんじゃないかなというふうに思うんですけれども、いかがか。

#### 消防局長

まさに自主防災組織、いわゆる地域防災力の向上の核をなす自主防災組織について、結成率については言い方はまずいかもしれませんが、全国に自慢できる結成率ではありますが、その中身については確かに濃淡が極めてありまして、休眠状態の自主防災組織も当然あるというふうに把握しております。来年度に向けて今いろいろ予算要求も含めて検討しておりますが、地域防災力の向上策として、もっと楽しみながら人が集まって防災について学ぶような仕掛けとといいますか、仕組みをつくり上げていくということで、既に今年度DIGに関してはモデル地域を選定して動き始めておりますが、さらにそういったメニューをふやしながら、お年寄りから小さいお子さんまで含めて、そういったことを楽しみながら地域防災を考える。あるいは対応できるような取り組みを進めてまいりたいというふうに考えています。

#### 池田友信委員

ぜひ今後の中で工夫していただいて、全庁的な形で対策を講じないと、私は非常に先ほどもいろいろな論議の中に地震なれしている状況でもあるし、全国で一番早く来ると言われている割には、ほかの地域から見ると、何かちょっと宮城県関係が意識が一たん上向いたんですけれども、何かこう停滞しているような状況にもあるようでありますから、ぜひいろいろな工夫で対応をひとつ考えていただきたいと。

最後に一つ、先ほどの状況を聞きますと、いろいろな意味で転倒防止関係なんかは進め

ていかなければならないと思うんですが、市の施設とか、集合施設なんかはそういう調査はされているんですか。展開状況。取り組み状況。これはどこがやっているんですか。

#### 防災安全部長

市の施設の転倒防止の調査ということですが、調査自体はまず個別のものはこれまでやっております。ただ、平成15年の地震のときに、各関係局に対してそれぞれの事務所の転倒防止の働きかけをやっておりまして、あとつい最近、危機管理監の方から各局の方にその後レイアウト等の変更があった場合、必ずやるようにということで達しを出しているところでございます。

#### 危機管理監

私からちょっと補足させていただきます。

実は、先週の局長会におきまして、私も庁内いろいろ見て回った中で、やはり前の地震の経験から踏まえまして、実はこの1年以上庁内で耐震改修を行いました関係から、事務室を全体的に移動しました。当然オフィス家具も移動させましたので、その後の結果として今現状では固定がされていないというところはかなりあるんです。それから、置き方としても余り適正でない置き方もちょっと見受けられたものですので、先週の局長会におきまして全庁的にもう一度見直して、特に危険な状態にあるところは早急に対応をとるようということで通知をいたしております。

そういうことで、各局において今そのような調査あるいは対応の準備をしているという状況でございます。

#### 池田友信委員

大分配置がえして、いろいろ移動しているところもあるので、すぐというわけにいかない部分があると思うんですが、やはり地震が来て、市の職員が家具の転倒防止を言ってる割には、倒れて職員がけがしたとか、そういう状況にならないように、やはり市の施設の内容を早急に対応するというと同時に、市民が集まる集合施設というのは、やはり最優先に、特に避難施設にもなるような状況のところについては、ぜひそういった部分に対する対応を早急にやっていただくという形で、ひとつよろしく願いして終わります。